

2022年10月5日

各位

会社名 株式会社ジーフット  
代表者 代表取締役兼社長執行役員 木下 尚久  
コード番号:2686  
東証スタンダード市場・名証プレミアム市場  
問合わせ先 経営企画部長 中村 好昭  
電話番号 03-5566-8215  
当社の親会社 イオン株式会社  
代表者名 取締役兼代表執行役社長 吉田 昭夫  
コード番号:8267 東証プライム市場

## 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2022年10月5日開催の取締役会において、2022年4月8日に公表した2023年2月期通期連結業績予想数値について修正すること、及びイオン株式会社へ経営支援を要請することと致しましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 2023年2月期通期連結業績予想数値の修正について

##### (1) 業績予想数値の修正について

2023年2月期通期連結業績予想数値(2022年3月1日～2023年2月28日) (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	75,000	△1,050	△1,200	△1,800	△42円31銭
今回発表予想(B)	63,000	△5,400	△5,600	△5,950	△139円85銭
増減額(B-A)	△12,000	△4,350	△4,400	△4,150	
増減率	△16.0%	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (2021年2月期)	66,266	△6,648	△6,802	△7,142	△167円87銭

##### (2) 修正の理由

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナという)の収束時期は不明確な状況であるものの、新型コロナ感染拡大防止に伴う行動制限の緩和による経済の持ち直しが期待される環境の中、当社は、新型コロナの影響により毀損した自己資本の増強と安定した財務基盤による経営基盤の再構築を実現させるべく「確実な事業収益力の回復」と「新たな成長を促すデジタルシフト」を重点施策に掲げ、当連結会計年度より3つの改革(事業構造改革、MD構造改革、組織・コスト構造改革)に沿った事業再生計画に取り組んでおります。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間につきましては、足元の止血策となる不採算事業・不採算店舗の整理(事業構造改革)と、営業継続店舗の賃料減額や間接部門のコスト削減(組織・コスト構造改革)による確実な事業収益力の回復を図る一方、既存店の売上については、新型

コロナ感染拡大防止に伴う行動制限緩和による客数の回復(既存店客数前年比 120%で計画)と、店舗特性に応じて細分化させた品揃えによる売上拡大(MD構造改革)を計画(既存店売上高前年比 120%で計画)いたしました。

しかしながら、新型コロナのオミクロン変異株の感染拡大により 2022 年 3 月 21 日まで延長となったまん延防止等重点措置に伴う行動制限が行われたことや、その後の新型コロナ第 7 波の影響等による感染が爆発的に全国に拡大したことから、客数が当初想定から大きく乖離いたしました(既存店客数実績 前年比 102%)。また、店舗特性に応じた品揃えについては、アスピーブランドへの統一を目指した改装店舗等、一部の店舗で成果に繋がったものの、大半の店舗においては、当社が目指すお客さまニーズや市場トレンドへ応える品揃えの水準まで至らず、当第 2 四半期連結累計期間の既存店売上実績は前年比 99.7%となり、販売費及び一般管理費を削減(前年同期実績より 16 億 2 百万円減)させたものの、売上減少による荒利高の減少を補うまでには至らず、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は前回発表予想を下回る見通しとなりました。

下半期以降については、引き続き新型コロナの存在を前提に防疫と経済の両立による経済活動再開への動きを前提とするものの、これまでの状況等から、短期間で前期を超過する客数回復を見込むことは難しく、既存店客数前年比 102%、同売上高前年比 101%を想定しております。以上の事により、通期連結業績予想を修正するに至りました。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## 2. イオン株式会社への経営支援の要請について

このような状況を踏まえ、当社は、本年 2 月 9 日に当社の支配株主である親会社のイオン株式会社(コード番号:8267 以下「イオン」)を割当先とする第三者割当による A 種種類株式発行により 50 億円の資金調達を行った際に策定した事業再生計画をさらに確実にかつ迅速に推進すべく、イオンによるさらなる経営支援が必要であるとの考えに至り、当社よりイオンに対して資金面や事業面の経営支援の要請を行い、イオンとの間でかかる要請に対して協議・交渉を進めることとなりましたのでお知らせいたします。現時点では、開示すべき決定事実はございませんが、今後イオンとの協議・交渉を進める中で開示すべき事項が決定しましたら、改めてお知らせいたします。

関係各位にはご心配をおかけすることになり申し訳ございませんが、引き続きご支援を頂けますよう、宜しくお願い申し上げます。

以 上